

急速に悪化

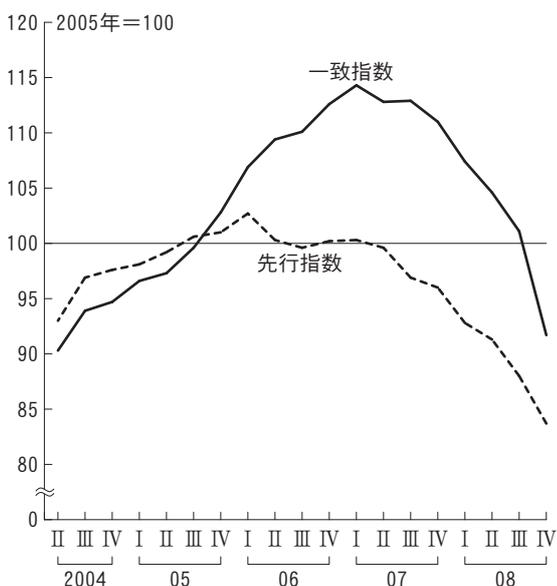
動向分析チーム

当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、2008年10～12月期に91.7（2005年＝100）と、前期差で9.4ポイント急落し、5期連続で低下した。先行指数も2007年の1～3月期以降7期連続で下降している。なお、内閣府では1月29日に第14循環の景気の山を2007年10月に暫定的に設定すると発表した。これにより戦後最長となった今回

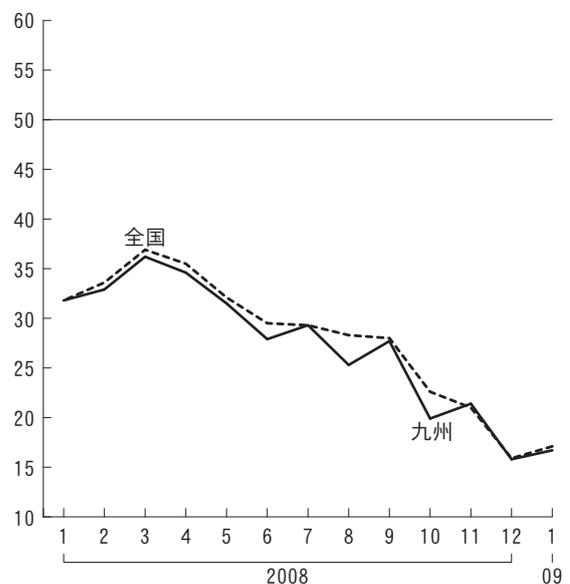
の景気拡大は68カ月間続いたことになる。

また、内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現状判断DIは、2000年1月の調査開始以来、最低水準に落ち込んだ前月よりやや持ち直し、1月は16.7となった。ガソリン価格が急落したことを受け、物流・運輸関係などで若干改善の兆しはみられるものの、景況感の急速な悪化に

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



よってマインドは依然冷え込んでいる状況にある。

生産は10～12月期の鉱工業生産指数が98.0となり、前期比マイナス10.3%と大幅に低下し、2期連続でのマイナスとなった。軽・小型乗用車等の輸送用機械工業やモス型計数回路、PDPモジュールなどの電子部品・デバイスなどが低下したためである。

九州の自動車生産は、10～12月期で前年比28.0%減と急速に落ち込んだ。また、半導体生産も市況の悪化に加え、最終需要の減少により、非常に厳しい状況が続いている。鉄鋼、化学などの素材産業も需要減により本格的な生産調整に入っている。

10～12月期の輸出は、世界同時不況による自動車輸出の急減（前年比35.2%減）などが影響し、前年比24.9%減と大幅に減少した。

投資関連では非居住用着工建築物床面積は、2007年6月の改正建築基準法施行の影響による減少の反動増から大幅増となった7～9月期から一転し、前年比で21.7%減と再び2ケタの大幅減に転じた。また、日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査（九州・沖縄短観）」の生産・営業用設備判断DIによると生産設備の過剰感が急速に強まっている。輸出環境の急速な悪化により、民間企業では予定・計画していた設備投資の投資額縮小や延期・凍結が相次いでおり、今後もこの種の動きが広まることが懸念される。

10～12月期の住宅投資は新設住宅着工戸数が前年比13.9%増と大幅な増加となった。増加幅は縮小したものの改正建築基準法施行の反動で大幅増となった前期に続き2期連続での2ケタ増となった。しかしながら足下の12月では前年比4.9%減とマイナスに転じている。雇用不安の広がりや住宅需要低

迷に加え、住宅ローン減税実施を前に買い控え傾向が出てきているものと考えられる。

また、10～12月期の公共工事請負額は前年比7.9%の減少と6期連続の減少となった。国と独立行政法人はそれぞれ前年比3.8%増、同8.5%増と増加したものの、発注額の大きい都道府県と市町村がそれぞれ同6.1%減、同15.2%減となったためである。しかしながら、九州各県では緊急対策として補正予算や次年度予算において、公共投資の前倒し発注や投資額の増額等を既に表明しており、今後は減少に歯止めが掛かるものと予測される。

個人消費は10～12月期の大型小売店販売額が前年比3.3%減と依然低迷が続いている。また、乗用車新車登録台数は10～12月期が前年比19.9%減と2割近く減少した。

雇用については、10～12月期の有効求人倍率が0.54倍となり、前期から0.07ポイント低下した。また、日本銀行福岡支店の雇用人員判断DI（12月調査）によると、製造業プラス12、非製造業マイナス1、全産業で3となり、製造業における雇用過剰感が急速に強まっている。なお、厚生労働省の調査によると2008年10月～09年3月の期間で解雇や雇止めにより失職する派遣等の非正規労働者は九州・山口で約1.3万人に達するとされている。

所得については、夏に続いて、冬のボーナスにおいても、ほとんどの県で前年比減（各県調べ）となっており、依然として厳しい所得環境が続いている。

以上のように、10～12月期は、生産と投資が急速に落ち込むとともに、雇用・所得環境が悪化し、マインドの冷え込みから消費も低迷していることから、九州の景気は急速に悪化している。

九州経済主要指標

(実数)

(単位：2005年=100、%、百万kWh、十億円、台、千㎡、百戸、倍)

	鉱工業指数		大口電力 使用量	輸 出 通 関 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	着工建築物 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率
	生産指数	在庫指数								
2004年度	100.7	94.8	36,315	5,712	1,713	309,287	19,433	1,275	2,013	0.64
2005年度	100.6	105.1	36,853	6,316	1,692	305,325	19,781	1,297	1,877	0.71
2006年度	108.8	100.2	37,986	7,259	1,675	275,196	21,078	1,376	1,824	0.78
2007年度	110.7	105.8	39,554	8,254	1,655	270,450	17,223	1,045	1,717	0.75
2004年 7～9月期	101.4	96.4	9,531	1,430	420	79,364	5,269	335	577	0.63
10～12月期	100.0	98.2	9,096	1,469	474	72,135	4,949	342	532	0.64
2005年 1～3月期	101.1	96.9	8,906	1,427	409	94,669	4,381	301	499	0.67
4～6月期	99.7	98.5	9,022	1,420	403	69,764	4,930	309	380	0.69
7～9月期	99.1	102.6	9,574	1,553	418	77,134	4,935	342	542	0.71
10～12月期	100.9	102.7	9,272	1,681	472	66,306	5,070	349	487	0.72
2006年 1～3月期	103.3	107.3	8,985	1,662	401	92,121	4,846	298	468	0.74
4～6月期	107.3	106.3	9,201	1,658	394	61,679	5,341	354	350	0.76
7～9月期	108.7	104.7	9,819	1,772	412	71,106	5,195	344	519	0.78
10～12月期	110.3	103.0	9,605	1,917	460	61,218	5,836	371	494	0.79
2007年 1～3月期	109.2	102.2	9,361	1,911	408	81,193	4,706	307	461	0.79
4～6月期	107.8	101.5	9,584	1,936	394	56,272	5,910	339	372	0.81
7～9月期	110.7	99.7	10,431	2,035	407	67,693	3,367	207	475	0.79
10～12月期	112.6	104.3	9,937	2,194	454	62,913	4,085	247	461	0.72
2008年 1～3月期	111.1	107.9	9,602	2,090	401	83,572	3,862	252	409	0.68
4～6月期	111.1	108.0	9,766	2,095	385	56,801	4,236	304	362	0.66
7～9月期	109.2	111.2	10,485	2,265	402	67,108	4,657	310	464	0.61
10～12月期	P 98.0	P 121.0	9,359	P 1,647	P 439	50,402	3,941	281	425	0.54

(前年同期比)

(単位：%、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数(前期比)		大口電力 使用量	輸 出 通 関 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	着工建築物 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率(前期差)
	生産指数	在庫指数								
2004年度	4.7	0.7	3.1	14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△ 10.3	0.11
2005年度	△ 0.1	10.9	1.5	10.6	△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07
2006年度	8.2	△ 4.7	3.1	14.9	△ 1.0	△ 9.9	6.4	6.1	△ 2.9	0.07
2007年度	1.7	5.6	4.1	13.7	△ 1.2	△ 1.7	△ 18.3	△ 24.0	△ 5.9	△ 0.03
2004年 7～9月期	0.3	△ 0.9	3.9	16.4	△ 3.8	△ 2.7	5.3	17.5	△ 5.9	0.02
10～12月期	△ 1.4	1.9	2.2	18.3	△ 4.1	1.4	5.1	11.0	△ 13.9	0.01
2005年 1～3月期	1.1	△ 1.3	4.1	2.7	△ 3.9	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.03
4～6月期	△ 1.4	1.7	2.7	2.4	△ 1.9	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.02
7～9月期	△ 0.6	4.2	0.5	8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10～12月期	1.8	0.1	1.9	14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.9	△ 8.5	0.01
2006年 1～3月期	2.4	4.5	0.9	16.5	△ 2.1	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02
4～6月期	3.9	△ 0.9	2.0	16.7	△ 2.2	△ 11.6	8.3	14.6	△ 7.8	0.02
7～9月期	1.3	△ 1.5	2.6	14.1	△ 1.3	△ 7.8	5.3	0.9	△ 4.1	0.02
10～12月期	1.5	△ 1.6	3.6	14.0	△ 2.5	△ 7.7	14.6	6.3	1.3	0.01
2007年 1～3月期	△ 1.0	△ 0.8	4.2	15.0	2.1	△ 11.9	△ 2.9	3.0	△ 1.7	0.00
4～6月期	△ 1.3	△ 0.7	4.2	16.8	0.1	△ 8.8	10.7	△ 4.3	6.3	0.02
7～9月期	2.7	△ 1.8	6.2	14.8	△ 1.3	△ 4.8	△ 35.2	△ 39.8	△ 8.6	△ 0.02
10～12月期	1.7	4.6	3.5	14.4	△ 1.4	2.8	△ 30.0	△ 33.3	△ 6.5	△ 0.07
2008年 1～3月期	△ 1.3	3.5	2.6	9.3	△ 1.9	2.9	△ 17.9	△ 17.9	△ 11.3	△ 0.04
4～6月期	0.0	0.1	1.9	8.2	△ 2.3	0.9	△ 28.3	△ 10.1	△ 2.8	△ 0.02
7～9月期	△ 1.7	3.0	0.5	11.3	△ 1.3	△ 0.9	38.3	49.7	△ 2.2	△ 0.05
10～12月期	P △ 10.3	P 8.8	△ 5.8	P △ 24.9	P △ 3.3	△ 19.9	△ 3.5	13.9	△ 7.9	△ 0.07

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関、長崎税関、沖縄地区税関調べ
乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ
公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ